

〈書 評〉

谷川宗隆『蓄積論研究序説  
——固定資本の独自の再生産＝流通について——』

佐 武 弘 章

(1)

社会主義社会における生産力の停滞が明らかになるとともに、マルクス経済学への風当たりは強くなっている。マルクス経済学の通説はこれに回答せず、沈黙して耐えているかのようである。このような時期に、マルクス経済学の異端的見解が蓄積論研究を発表した。谷川宗隆『蓄積論研究序説——固定資本の独自の再生産＝流通について——』（愛媛大学経済学研究叢書5、1991年3月）である。

本書の課題は次の点にある。最近の先進資本主義社会の特徴の一つは「生産過程・流通過程における自動化・ロボット化」にあるが、本書はこれを蓄積過程における生産力発展の独自のメカニズムの問題と受けとめる。そこで、このメカニズムを労働手段生産部門の自立的な発展のうちに求めて、これを説明する原理の解明を課題とし、最近公刊された『資本論』成立史の諸草稿を検討して、「固定資本の独自の再生産＝流通」によりこの原理を根拠づけしようにとされている（「まえがき」より）。

マルクス経済学の通説の悲劇は、唯物

史観の公式を無批判に遵守したところにある。成熟した資本主義的生産様式のもとでは生産関係・所有様式が生産力・技術的過程の発展の制約となり、これを克服した新たな生産関係＝社会主義生産様式のもとで初めて、生産力・技術的過程はその発展を促進されるという公式がこれである。現実とは逆であることが暴露された。

マルクス経済学は、しかし教条的な通説だけではない。かねてから、資本主義的生産様式のもとでの生産力・技術的發展の歴史的意義を強調する見解が継承されていた。本書がその一つである。

したがって、本書は二つの点を念頭において検討される必要がある。第1に、本書で展開されている蓄積過程での生産力発展のメカニズムが現代の資本主義的生産様式のもとでのFA化・ロボット化を促進する原理を納得的に説明しているかどうかという論点がある。より一般化して言う、生産力発展を促進する生産関係・所有様式という点からみて、現代の資本主義のおよび社会主義的生産様式の現実を比較・検討する論理はマルクス経済学ではどのように準備されているかという論点である。

第2に、本書の考察が『資本論』成立史上の最近の諸研究成果からみて妥当であるかどうかという論点がある。「経済学批判」体系から『資本論』体系へとマルクスの論理には断絶がみられ、1861～63年草稿の公刊によってその断絶点はかなり明確になってきた。この断絶点でマルクスははたして本書が強調する固定資本の独自の再生産構造という難問を提起して苦闘していたかどうかである。

以下、まず本書の内容を紹介した後、これら二点にわたって検討していく。

## (2)

本書は5つの章からなる。第1章「生産手段生産部門における特殊生産部門の再生産＝流通について」では、2部門分割の再生産論を対象として、部門Ⅰを原材料生産部門と労働手段生産部門とに分割し、両部門の相互転態が独自の技術的制約をもっていることを明らかにしている。この細分割は、「剰余価値にかんする諸学説」中の生産諸部門の「段階的連続、上向的進行」モデルにもとづくものであり、このモデルの中に労働手段生産部門＝工作機械製造部門が組み込まれている。

部門Ⅰのこの細分割によって、労働手段生産部門への原材料の提供と原材料生産部門への労働手段の提供という相互転態の条件が生ずるが、これは部門Ⅰ・Ⅱの間の相互転態から自立した部門Ⅰの中の独自の技術的条件となる<sup>1)</sup>。

これは技術的条件であり、使用価値上の制約である。本書全体の課題は、部門Ⅰの原材料生産部門と労働手段生産部門との相互転態におけるこの技術的条件が社会的総資本の再生産とこれを通じての資本蓄積にどのような影響を与えるかの分析にある。

第2章「固定資本独自の再生産＝流通形式」では「学説史」で検出された「段階的連続、上向的進行」モデルを再生産表式論で見直している。『資本論』での固定資本の再生産の論点は「労働手段生産部門における部門Ⅱ用の労働手段の生産との関連にしばられている<sup>2)</sup>」。これまでの研究も『資本論』が提起した論点の範囲に限られていた。本書の独自の課題は部門Ⅰの固定資本の填補を論点としたところにあり、端的にいうと部門Ⅰの設備更新および拡張にあたって固定資本はどこでどのような形態で準備されているかにある。

その結論は本書の一読にゆだねるとして、この論点では、使用価値＝技術的規定が決定的な役割をもつ。つまり、商品売買や資本回転や利潤実現という経済的規定とは区別された技術的規定が独自の原理を主張し、前者を制約することになる。

固定資本の使用価値としての性格による経済的規定の制約原理の析出という準備の後、第3章「固定資本独自の再生産＝流通の再生産条件」では填補される固定資本と無償で使用されている固定資本との比率が論点とされる。この論点は『資

1) 谷川書、5ページ。

2) 同書、38ページ。

本論』第2部現行版では背景に退いている論点であり、考察は第2部『資本の流通過程論』の第1草稿の叙述にもとづきおこなわれている。

固定資本にかんする両比率に影響する諸要因やその数値例は本書の参照を願うとして、注目すべき点は、ここで「蓄積率」と「生産資本増殖率」という用語が提示されていることである<sup>3)</sup>。本書では固定資本の填補問題はつねにそれを生産する部門を設定して考察されてきた。それゆえ、填補も蓄積も、単にその比率だけでなく、その背後の生産資本量とその増殖率が視野の中にある。

第4章「固定資本独自の拡大再生産＝流通の再生産条件」は、固定資本の摩損部分が拡大再生産で果たす役割を検討している。論点はすでにルフチ・ローマン効果として議論されているところと近似しているが、本書ではこの論点を固定資本現物の提供と調達の問題として提起し、考察している。

論点を固定資本の償却基金と蓄積基金とに区別すると、単純再生産を前提とする償却基金について、積立期間中の償却部分の一方的販売は、個別資本の更新時期を配分することにより社会的総資本にとっては平均化される。しかし、拡大再生産を想定すると拡大した固定資本の償却部分の一方的販売において、つねに過剰生産が生じ、この過剰生産物の実現のためにはたえざる拡大再生産がおこなわなければならない。これにより生産資本

増殖率が決められることになる<sup>4)</sup>。

第5章「部門Ⅰの自立的発展と固定資本摩損部分の累積過程並びに更新」では、拡大再生産を想定した固定資本の償却部分の一方的販売により必然づけられる生産資本の増殖を検討している。ここでは、第4章で析出された蓄積率の自立的な決定メカニズムが年々の再生産の中をどのように貫いているかが追跡されている<sup>5)</sup>。

### (3)

本書は以上のような構成をもつが、再生産論における固定資本の填補の独自の論点についてはすでに詳細な研究が積み重ねられている。また、二部門分割のもとでの部門Ⅰの不均等発展についても多くの議論がある。これらに対して、本書の特徴は次の点にある。

第1に、本書は、固定資本の填補を独自の論点とするだけでなく、固定資本生産部門（厳密には固定資本として機能すべき労働手段生産部門）を設定してその再生産を考えている。この論点は『資本論』現行版の再生産論では明示的な論点としては提起されていない。しかし、『資本論』成立史をみると、この論点は成立史の隠れた筋として貫いており、本書は、この筋を『資本論』の再生産論の表現で再現することにより、蓄積過程が恣意的に展開するのではなく、固定資本という使用価値形態によって技術的に規定され

3) 同書、54ページ。

4) 同書、69～72ページ。

5) 同書、86ページ。

ていることを解明している。

また、部門Ⅰの不均衡発展についてもすでに議論されているところであるが、本書は部門Ⅰを固定資本と流動資本の各生産部門に細分割することにより両部門の生産資本増殖率が技術的に規定されていることを根拠づけている。これにより生産力＝技術発展が社会的総資本の再生産においても独自の役割を析出している。

第2に、もう一步踏み込んでいうと、本書のこのような課題提起の根拠は次の点にあるとみられる。マルクス経済学のこれまでの蓄積論および再生産論の研究には、生産力の発展に対して資本関係がどのように制約となるかという問題意識があった。それゆえ、蓄積論・再生産論の課題は剰余価値または資本の生産物の実現がいかに困難であるかの論証にあり、過剰生産と生産力発展の停滞の必然性の証明にあった。

これに対して、本書の問題意識は、実現の難点ではなく、逆に蓄積と拡大再生産のための生産手段とくに固定資本がどこで、どのようにして調達または準備されるかにある。言い換えると、過剰生産と恐慌にもかかわらず、それを超克して生産力が自立的に発展していく原動力の抽出にある。

本書を一読して私が共通点を感じたのは、ダニエル・ベル「脱工業社会論」である。ベルは言う。「マルクスは生産の社会的諸関係（すなわち所有）と生産力（すなわち技術）の両方を取り、それを

単一の生産様式の中に入れた。しかし、もし経済学の二つの次元——所有と技術の次元——をはっきりと区分し、これらを分析的に別の論理としてみるならば、二つの違った継起的展開があり、これが作用していくことがわかるはずである。一つの軸・所有の軸に沿っては、われわれは封建主義・資本主義・社会主義の伝統的なモデルをもつ。他の軸・技術もしくは知識の軸に沿っては、別の継起すなわち前工業・工業・そして脱工業社会がある<sup>6)</sup>。」

ベルのこの一文はマルクスのいわゆる唯物史観の公式を批判して書かれたものであるが、私の理解するかぎり、『資本論』マルクスが苦悩の後に到達した最深の把握を驚くほどの確に読み取っている。つまり、ベルは生産力発展の把握について『資本論』マルクスと同等の把握に到達している。

谷川氏の本書の課題は、細かい点は別にすると、ベルと同じ把握すなわち『資本論』マルクスが到達した最深の把握にもとづき、「生産の社会的諸関係（すなわち所有）」から相対的に自立化した「生産力（すなわち技術）」の発展法則を検出する点にあると理解される。かつ、私の知るかぎり、内外を通じて、このような課題を提起した研究はマルクス経済学では初めてである。

(4)

ベルによると、マルクスは生産様式を

6) D.ベル、内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』（ダイヤモンド社、1975年）「日本語版への序文」同書訳、4ページ。

生産の社会関係（所有）と生産力（技術）の二面の統一と捉え、資本主義的生産様式の発展とともに生産関係が生産力の発展の桎梏になると予言したが、現実にはこの予言ははずれ、20世紀に入っても先進資本主義社会の生産力は飛躍的な発展を遂げている。この点を検討して、「脱工業社会論」は、社会関係（所有）と生産力（技術）とを分離し、両者はそれぞれ別の原理によって発展するとみ、社会関係が封建制——資本主義——社会主義という発展系列をとるのに対し、生産力は前工業社会——工業社会——脱工業社会という発展系列をとると定式化している<sup>7)</sup>。

谷川氏の本書の考察からみると、ベルのこのマルクス批判は妥当しない。唯物史観の公式には当てはまるが、『資本論』には当てはまらない。本書の論証が正しいとすると、逆にベルが主張するように、『資本論』第2部では固定資本＝生産力（技術次元）は資本主義的生産関係（所有次元）から独立して自立的な発展をとげると把握されている。

しかし、「脱工業社会論」との類似はここまでである。なお、念のため付言すると、谷川氏はベルのように生産力と生産関係を完全に切離していないし、完全に切離したのでは社会科学の理論的課題は半減する。この点は別としても、ベルは社会関係（所有）から自立した生産力（技術）の発展の原動力を知識と科学の発展本性のうちに求め、工業社会批判とサービス化の進展を説いている。その議論の妥当性を問うことはここでは保留

しておく。問題は、現代の技術革新は単なる物的生産力の発展によって表現することができないというところにある。

つまり、本書の発掘した部門Ⅰの自立的発展のメカニズムは資本主義のもので技術革新の進展を根拠づける一般的論理を与えるとはいえず、しかし本書の展開だけではとくに現代の資本主義社会の発展段階の技術革新を説明する論理として充分ではないであろう。谷川氏は、「まえがき」でロボット化に触れているが、現代の技術革新と『資本論』の再生産論の固定資本生産部門の自立的な発展原理とを結び付けるためには多くの媒介環を必要とする。本書への批判と要望はこの点にある。

とくに、現代の技術革新が固定資本に代表される物的生産力の発展にあるのではなく、「脱工業社会論」が強調しているサービス化・情報化にあるという点を本書の視点からどのように説明するかが重要な論点となる。本書はもっぱら『資本論』とその成立史の叙述を手がかりに固定資本生産部門の発展原理を追及するに留まっているが、本書の到達した視点からして、少なくとも現代の技術革新をどう評価するかを示してほしいと思うのは評者だけではなくであろう。今後の研究に期待したい。

## (5)

ところで、マルクスは「経済学批判」体系の初めから生産力の自立的発展の把握に到達していたわけではない。マルク

7) 上掲訳書、159ページ。

スがこの把握に到達したのは「批判」体系から『資本論』体系への出版計画の変更時であり、1861～63年草稿の刊行によりこの間の事情はかなり明らかになってきた。ここに詳論することはできないが、象徴的な一論点を紹介して本書の課題のもつ意義を考える資料にしたい。

佐藤金三郎氏は1861～63年草稿中で生じたマルクスの方法論の変化を特徴づけて、『経済学批判要綱』の「弁証法的論理の展開」から『資本論』の「論理的＝歴史的な展開」への変化とされている。同時に、この方法論の変化を「深化」とみるか「俗流化」とみるかという深刻な問題を提起されている<sup>8)</sup>。

ここに、「弁証法的論理の展開」とは単純流通と資本制生産過程との関連を歴史的な移行の関係としてでなく、ブルジョア社会の「表面」＝商品流通と「深部」＝価値増殖過程との同時的な関係として捉えるいわゆる「二層のモデル」を指す。この「二層のモデル」の把握に「『資本論』成立史上における『要綱』の画期的意義がある<sup>9)</sup>」とされている。これに対する「論理的＝歴史的な展開」とは、従来の主としてエンゲルスの説明を典拠とする定式だけでなく、1861～63年草稿で初めて展開された「資本自身のゲネシス Genesis」を論点とする独自・資本制生産様式の展開を指し、協業・分業・機械という相対的剰余価値の三段の展開を意味する。これを「論理的展開」とするわが国の通説の解釈とは異なり、同草稿の相対的剰余価値論では、独自・資本

制生産様式の歴史的発展が論理的展開を導いている。

『資本論』成立史にはこのような断絶があり、成立史の一つの論点はこの断絶を「深化」「俗流化」その他どのように評価するかにある。ところが、ここに断絶を特徴づける「論理的＝歴史的な展開」または独自・資本制生産様式は『要綱』の「弁証法論理の展開」に対する新たな視野の混入または広がり意味する。問題はこの新たな視野の性格にある。二面の性格が見落とされてはならない。

第1に、独自・資本制生産様式概念は資本制に独自の技術的過程を指し、ここに生産様式は労働様式または生産過程の技術的側面を指している。したがって、資本制生産様式にとって歴史的に独自なのは、生産関係＝資本関係の側面であるはずなのに、ここではそれは生産力＝技術的発展の側面に求められている。佐藤氏が経済理論の断絶を強調されるのもこの点を意識されてである。

つまり、1861～63年草稿で生じた新たな視野は技術的発展の視野である。この草稿の前後にマルクスは膨大な技術論研究を遺しており、それらは経済理論としての『資本論』の基礎に伏線として埋められている。谷川氏の本書は再生産論を追及して、この伏線として埋められている技術論研究を掘り起こしたと評価することができる。

第2に、独自・資本制生産様式の展開によりブルジョア社会という有機体をその細胞である商品に分解する視点が設定

8) 高須賀義博編『シンポジウム「資本論」成立史—佐藤金三郎氏を囲んで—』（新評論、1989年）

9) 上掲書、58ページ。

され、細胞＝商品の次元で資本制生産様式が分析されることになる。それとともに、単純商品流通と資本の流通過程を含む一般的商品流通の概念が成立する。一般的商品流通の概念ぬきには谷川氏の本書の固定資本生産部門の独自の再生産＝流通の考察という課題は提起されえない。

ところが、一般的商品流通の概念は『要綱』のブルジョア社会の「表面」と「深部」という「二層のモデル」の再検討を余儀なくする。つまり、本書の課題がその上に提起されている部門Ⅰ中の固定資本生産部門の細分割の仕方は、『要綱』で成立して『資本論』に継承されている「二層のモデル」の理論的性格の異同を検出する試金石の意味をもつと評価することができる。

#### (6)

佐藤氏が提起され、いまなお解答の示されていない『資本論』成立史の断絶の問題は、技術論と一般的商品流通概念の伏線を視野に入れて初めて見通しをつけることができる。谷川氏の本書の課題はこの意味で『資本論』成立史の決定的な論点にかかわっている。それだけに、成立史の諸草稿の執筆事情についてより以上の注意が必要ではないかと思う。

第1の点について言うと、本書には1861～63年草稿や1863～65年草稿（第2部第1稿）からの引用がみられるが、そ

れらの叙述の相互連関をどのように理解されているかに疑問がある。本書第1章の末尾で次のように言う。「総再生産過程としてみれば、労働手段生産部門が生産力の技術的基礎をなしており、したがって、工作機械生産部門がその支柱となっている。1861～63年草稿において何故に機械の発達の研究へ進まざるを得なかったかの一つの根拠がここにあると思われる<sup>10)</sup>」しかし、これは逆ではないかと思う。

本書が資料にしている工作機械生産部門は1861～63年草稿中の「諸学説」と1863～65年草稿中の第2部第1稿で分析されているが、本書が目する固定資本生産部門の自立的な発展原理は後者で初めて成立したと理解される。つまり、1861～63年草稿の「資本の生産過程論」での「機械の発達」を前提にして初めて、本書が抽出した固定資本の生産部門の技術的に自立的な発展の分析の視点が設定されたのであり、その逆ではない。

我田引水して言うと、実は、評者は「資本の生産過程論」における相対的剰余価値の生産が通説の主張する特別剰余価値のような表層の原動力によるものではなく、技術学の自立的な発展原理にもとづくものであると理解しており、1861～63年草稿の技術論資料によって手元でほぼ考証している。すでに、マルクス機械論の（1）「形成過程の動揺」と（2）「執筆の中断」を発表しており、（3）「機械の技術学的分析」をもって完結する予定

10) 谷川書、31ページ。

でいる<sup>11)</sup>。

しかし、同草稿の機械論でマルクスが析出している近代技術の自立的な発展原理が、『資本論』体系においてどのような重要性をもつか、また現代の技術革新をどこまで説明できるかを測りかねて、ここ数年間手元に温存している。谷川氏の問題意識に共感すると同時に、多くの要望をするのはこのゆえである。

第2の点について言うと、谷川氏の前著『流通過程の理論』（千倉書房、1981年）では、保管・運送費用などの「流通諸費用の再生産と流通」を対象にして、空費の独自の再生産構造を分析している。この場合には、2部門分割の再生産論の部門Ⅰを細分割して流通諸手段生産部門を設定しているが、その部門細分割の仕方は、新著の固定資本生産部門の細分割の仕方と同様である。新著の課題はこの分割の仕方を前提にして提起されている。

つまり、マルクスの部門細分割には独自の仕方があり、この細分割の仕方はこれまでの内外のマルクス経済学の通説ではまったく理解されていない仕方である。少なくとも、私はこの独自の分割の仕方にしがった研究を見たことがない。したがって、谷川氏は、固定資本の再生産の研究以前に、この部門細分割の仕方を一般的に提示すべきであろう。ところが本書では、その一般的な方法についても、前著のその仕方についても言及していない。

これは理論というよりもむしろ方法論であり、『資本論』成立史に照射して考察するほうが理解しやすいと思う。若干示唆すると、1863～65年草稿の「直接的生産過程の諸結果」中に資本の生産物の分割の二つの仕方すなわち「可除的部分 aliquater Teil」と「比例的部分 proportioneller Teil」への分割が言われている。これは生産関係だけしか視野にない通説では認識できない資本の生産物＝使用価値量の技術的な分割の仕方である。本書の分析は『資本論』成立史にたち返ったこのような考証を加えて初めて納得的な研究になると思われる。

その他にも、本書に対する要望は多くある。本書は論理体系の骨組みと筋だけを述べており、きわめて難解である。また、文字式の展開が多く、説明が充分ではない。もう少し読者へのサービスを著者に望みたい。

本書はマルクス経済学の通説に対する態度または批判をほとんど明らかにしていない。これが上に指摘した説明不十分の一つの理由であろう。むしろ、この書評が通説との論点の相違だけでなく、問題意識の相違を解説したことになる。『資本論』研究がもはや知的興味を失いつつある現代だけに、本書のように『資本論』の生産力理論としての新たな視点を発掘した文献は接近しやすい書物であってほしいと思う。

11) 佐武弘章「マルクス機械論の形成—（1）形成過程における動揺—」「同一」（2）執筆の中断—」（『社会問題研究』33巻2号、34巻1号）、その結論の一部は拙著「『資本の生産過程論』の成立」（未来社、1987年）で利用している。